

日本国内における新型コロナウイルス感染拡大を抑え込むための方針が政府より示された。

新型コロナウイルス感染症対策の基本方針 令和2年2月25日

新型コロナウイルス感染症対策本部決定 よりの抜粋

<https://www.kantei.go.jp/jp/content/kanren.pdf>

1. 現在の状況と基本方針の趣旨

新型コロナウイルス感染症については、これまで水際での対策を講じてきているが、ここに来て国内の複数地域で、感染経路が明らかではない患者が散発的に発生しており、一部地域には小規模患者クラスター（集団）が把握されている状態になった。

③ イベント等の開催について、現時点で全国一律の自粛要請を行うものではないが、専門家会議からの見解も

踏まえ、地域や企業に対して、イベント等を主催する際には、感染拡大防止の観点から、感染の広がり、会場の状況等を踏まえ、開催の必要性を改めて検討するよう要請する。

合わせて、2月29日夕方の安倍首相記者会見の内容を伝えた記事を添付する。セミナー中止に至った社会状況を記録にとどめるためである。

そして、3月15日に開催予定であったセミナー（イベント）の案内パンフレットを次ページに貼付した。

日本経済新聞 2020.3.1

首相「上旬にも追加策」

医師判断で全患者検査

新型コロナ

首相記者会見のポイント

- ・ 休校要請は「断腸の思い」「判断に時間をかけるいとまはなかった」
- ・ 休職する保護者に新助成金
- ・ 予備費を使い、第2弾緊急策を10日程度で策定
- ・ 世界経済のリスクに「必要かつ十分な経済財政政策」
- ・ 医師が必要と考える全患者にPCR検査ができる体制整備
- ・ 新型コロナ対策の法整備へ野党に協力を要請
- ・ 「政治は結果責任。逃れるつもりは毛頭ない」

安倍晋三首相は29日、つけ医など身近な医師が新型コロナウイルスの感染拡大を受けて首相官邸で記者会見した。2019年度予算の予備費2700億円超の一部を使い、第2弾の緊急対応策を10日程度でまとめることを表明した。ウイルス検査体制に関しては「かかっていた総額153億円の第1弾は2月13日に発表した。首相が表明した緊急対応策は2月13日に発表した総額153億円の第1弾に続く措置だ。首相は「様々な課題に万全の対応をとる」と述べた。全国一律で要請した小学校などの臨時休校にあわせて「学童保育で春休みと同様の対応を取るなど、各自治体の取り組みを全力で支援する」と説明した。子ども在宅に伴い休職する保護者向けに「所得の減少にも助成金制度を創設し、正規、非正規を問わずしっかり手当をする」と強調した。

第1弾の対策では観光業を中心に中小企業支援を盛り込んでいた。第2弾では製造業などにも対象を広げる。首相は「業種を問わず幅広く支援する必要がある」と述べた。首相は「2週間程度、国内の感染拡大を防止する必要がある」と述べた。首相は「国民の命と暮らしを守る大きな責任を果たすため先頭に立って決断していく」と表明した。「政治は結果責任だ」と言ってきた。逃れるつもりはない」と強調した。

